

「管内経済情勢報告」は、各府省等が実施している統計調査結果に加えて、管内企業へのヒアリングなどによりその背景を確認した上で、地方経済の実態を調査・分析して、四半期毎に取りまとめて公表し、財務省の各種施策へも活用されています。

【総括判断】

前回 (27年1月判断)	今回 (27年4月判断)	前回との比較	総括判断の要点
回復している	回復している	→ (不変)	個人消費は緩やかな回復が続き、外国客の大幅な増加などから観光は好調に推移しているほか、雇用情勢は緩やかに改善しつつある

(注) 27年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。(以下、各項目の判断も同様)

【先行き】

沖縄振興策などを背景として景気が回復しているなかで、海外景気の下振れリスク、原材料価格や賃金の動向などについて、引き続き注視していく必要がある。

【主要項目の判断及び動向】

個人消費

前回(27年1月判断)	今回(27年4月判断)	前回との比較
緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

大型小売店販売額については、飲食料品が堅調なほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。

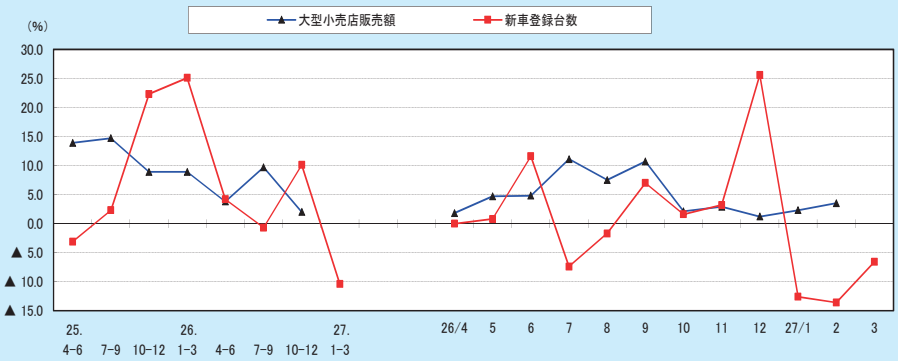
コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数については、新型車効果などにより軽自動車为好調であるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が高まった前年を下回っている。中古車販売台数についても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が高まった前年を下回っている。

家電販売額については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が高まった前年を下回っている。

このように、個人消費は緩やかに回復している。

○ 大型小売店販売額、新車登録台数 (前年比)



(資料) 大型小売店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局
新車登録台数：沖縄県自動車販売協会

詳しい内容等については、財務部ホームページで全体版をご覧ください。
URL : <http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

観光

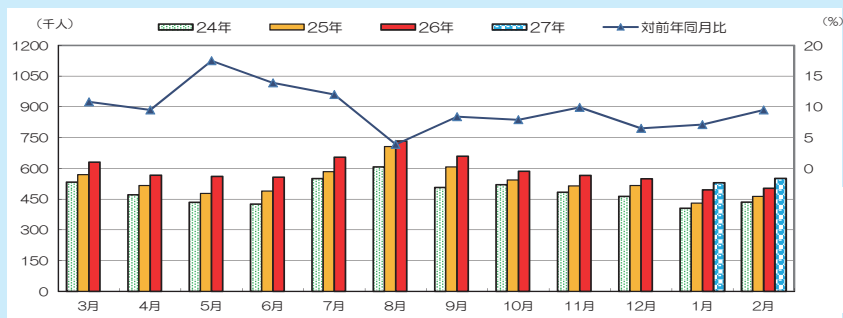
前回(27年1月判断)	今回(27年4月判断)	前回との比較
回復している	回復している	➡

入域観光客数は、国内客は報奨旅行などの団体需要などから増加し、外国客は春節や旧正月時期の旅行需要の高まりや航空路線拡充の効果などにより大幅に増加していることから、16ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率は前年を上回っており、客室単価は横ばいとなっている。

このように、観光は回復している。

○ 入域観光客数



雇用情勢

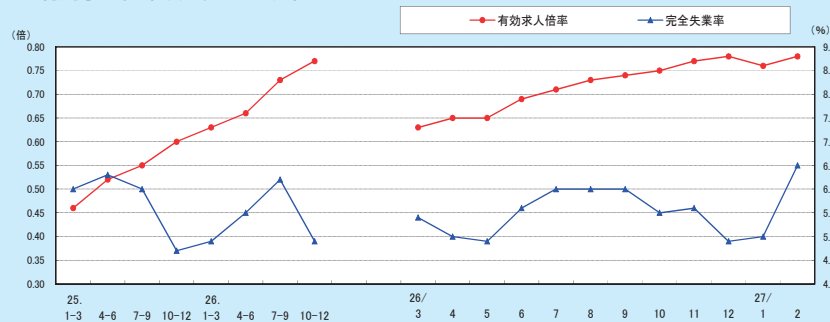
前回(27年1月判断)	今回(27年4月判断)	前回との比較
緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	➡

新規求人数は、卸売業・小売業、医療・福祉など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は上昇している。

このように、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

(資料) 有効求人倍率：沖縄労働局、完全失業率：沖縄県
(注) 完全失業率の四半期は原数値

○ 有効求人倍率及び完全失業率



【その他の項目の動向】

住宅建設



新設住宅着工戸数は、持家、貸家で前年を下回っているものの、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

設備投資



法人企業景気予測調査（27年1～3月期）でみると、26年度は、全産業では前年度を2.9%上回る見込み（石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと3.0%上回る見込み）となっている。27年度は、全産業で前年度を11.9%上回る見通しとなっている。

公共事業



公共工事前払金保証請負額（26年度累計）は、前年を上回っている。

生産活動



食料品は、食肉加工品や酒類の一部が前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。窯業・土石、化学・石油製品は前年を下回っているものの、金属製品は前年を上回っている。このように、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

企業収益



法人企業景気予測調査（27年1～3月期）でみると、26年度下期は、全産業で5.4%の増益見込みとなっている。26年度通期は、全産業で8.2%の増益見込みとなっている。27年度通期は、全産業で7.4%の増益見通しとなっている。

企業の景況感



法人企業景気予測調査（27年1～3月期）でみると、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。業種別にみると、製造業では、「下降」とする企業が増加していることなどから「上昇」超から「下降」超に転じている。非製造業では、建設、運輸・郵便で「下降」とする企業が減少していることなどから「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超となっている。